

会社を未来に つなげる 10年先の会社 を考えよう

経営者
必読

多くの地域企業が 事業承継のタイミング

地域企業の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの地域企業が事業承継のタイミングを迎えると考えられています。

地域企業は、雇用の創出や新しい技術の開発など、地域経済のけん引役として重要な役割を果たしています。

取引先とのつながり、経営に関するさまざまなノウハウ、従業員などが社会基盤の担い手として活躍していくためには、将来を見据えた計画的な事業運営が欠かせません。次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められているのです。

そこで今回は、経営者が事業承継を進める上でのポイントをご紹介します。

事業の継続は可能なのに 後継者がいないケースも

全国約4000の中小企業の経営者に対して行ったインターネット調査では、60歳以上の経営者の50%が「廃業を予定している」と回答し

ています。

廃業する理由としては「当初から自分の代でやめようと思っていた」38%、「子どもに継ぐ意思がない」12%、「子どもがいない」9%、「適当な後継者が見つからない」6%と、後継者が確保できないことを挙げる回答が3割近くに上ります。

会社としてこれからも存続できるにも関わらず、事業承継の進め方、実情に対する認識不足で、事業承継への着手を先送りしたために、後継者を確保できなかったというケースもあります。

60歳頃には、事業承継の 準備に着手したい

後継者の育成も考えると、事業承継の準備には5年〜10年ほどかかります。60歳頃には準備に着手したいところです。会社の大きな転機となる事業承継は、早めの準備、計画的な取組が肝要です。

事業承継に向けた準備は、**静岡商工会議所**（電話054・253・5113）、金融機関、税理士などのサポートを得ながら、会社の10年後を見据えて着実に進めていきましょう。